



障害者就労支援機関アンケート 調査結果（速報）

2022年3月

日本財団

（業務受託 （一社）ダイバーシティ就労支援機構）

要旨

障害者支援機関における、障害以外の就労困難要因を持った就労困難者を支援するダイバーシティ就労支援の取り組みについての経験や意向は高い

- 障害者就労支援機関※を運営する法人（有効回答 3725）に対し、ダイバーシティ就労支援の取り組み状況、意向、能力等に関する調査を行った
 - ※就労移行支援事業、就労継続支援（A型）事業、就労継続支援（B型）事業、就労定着支援事業
- 障害者就労支援機関には、障害以外の就労困難要因を持った多様な就労困難者が、相談や支援を求めに来ており、その中には現行制度では受け入れが難しいものも少なからずいる
- 現行制度で受け入れ困難な就労困難者に対しても、2/3の法人で受け入れを工夫したり、他の機関につないだりしている
- 多様な就労困難者の潜在的な受け入れ意欲は高く、「制度が許せば」を含めると40%の法人が障害の有無にかかわらず多様な就労困難者を受け入れるとしている
- 多様な就労困難者を受け入れるための最大の課題は人材・ノウハウの不足であり、支援制度に関する研修や多様な就労困難者の特性を理解できる研修を求めるものが多い
- 約半数の法人で、多様な就労困難者の就労に向けた個別支援を、連携・協力（チーム）により支えるためのプラットフォームへの関心・参加意向がある

調査概要

1. 調査の目的

WORK! DIVERSITY 事業を展開するにあたり、障害者就労支援機関が本事業に参加する可能性がどれだけあるかを把握するため、ダイバーシティ就労支援の取り組み状況、意向、能力等を明らかにする。

2. 調査対象

障害者総合支援法に基づく以下の支援機関を運営する法人とする。

就労移行支援事業所

就労継続支援（A型）事業所

就労継続支援（B型）事業所

就労定着支援事業所

全数調査（調査対象数 約12,000件）とし、WAM-NETの情報に基づき調査対象リストを作成した。

3. 調査期間

2021年12月2日から12月24日までの期間。

4. 調査項目

- ◆ 法人、事業所の基本情報
- ◆ 事業所の支援状況（定員、就職実績、スタッフ数等）
- ◆ 複合的な就労困難者の受け入れ状況（類型、対応、課題等）
- ◆ 障害者以外の就労困難者の受入の可能性（意向、能力、課題等）
- ◆ 行政機関、他の支援機関との連携状況
- ◆ WORK! DIVERSITY事業（プラットフォーム、モデル事業）への参加意向
- ◆ 政府の進める雇用施策と福祉施策の連携強化案への評価・意見
- ◆ 行政機関や本事業への要望等（自由記述など）

5. 調査方法

調査依頼状を調査対象機関に郵送し、回答はWeb上で行った。

6. 有効回答

調査票送付数	11,912
回答法人	3,725
有効回答率	31.3%

調査回答法人の属性

法人の種類別法人数

	n	構成比
総数	3725	100.0
地方公共団体（都道府県）	3	0.1
地方公共団体（市町村）	22	0.6
地方公共団体（広域連合・一部事務組合等）	1	0.0
国立施設	2	0.1
民法法人（社団法人又は財団法人）	299	8.0
社会福祉協議会	98	2.6
社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	1102	29.6
医療法人	45	1.2
消費生活協同組合	1	0.0
特定非営利活動法人（NPO）	1081	29.0
営利法人	1038	27.9
非法人	26	0.7
その他	7	0.2

主な事業の産業別法人数

	n	構成比
総数	3725	100.0
農業、林業	68	1.8
漁業	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0
建設業	4	0.1
製造業	47	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	6	0.2
運輸業、郵便業	3	0.1
卸売業、小売業	31	0.8
金融業、保険業	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	5	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	6	0.2
宿泊業、飲食サービス業	31	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	25	0.7
教育、学習支援業	13	0.3
医療、福祉	3452	92.7
複合サービス事業	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	16	0.4
公務（他に分類されるものを除く）	11	0.3
その他	7	0.2

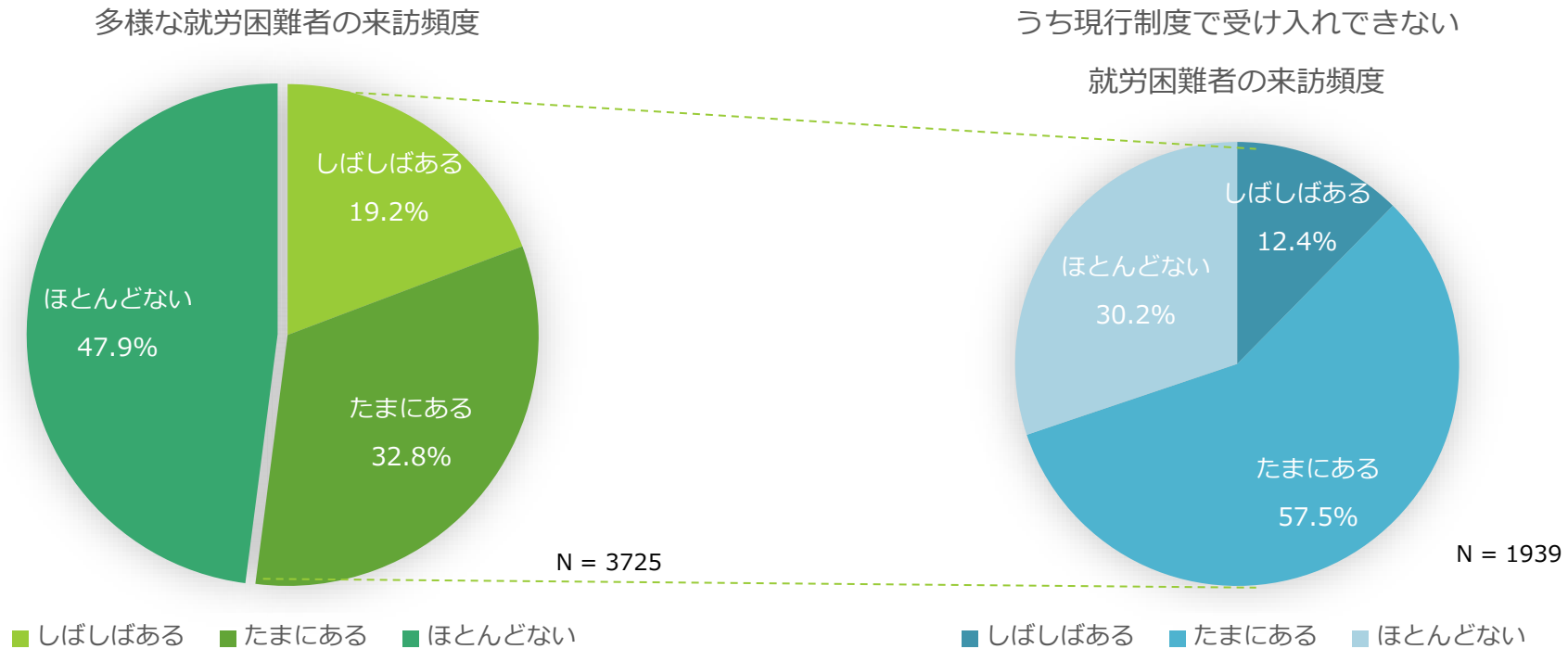
運営する事業の類型別法人数

	n	構成比
総数	3725	100.0
A型のみ	482	12.9
B型のみ	2235	60.0
移行のみ	101	2.7
定着のみ	2	0.1
A型とB型	238	6.4
A型と移行	18	0.5
A型と定着	12	0.3
B型と移行	274	7.4
B型と定着	23	0.6
移行と定着	71	1.9
A型とB型と移行	54	1.4
A型とB型と定着	10	0.3
A型と移行と定着	11	0.3
B型と移行と定着	159	4.3
A型とB型と移行と定着	35	0.9
【再掲】		
A型を運営する法人 ※	860	23.1
移行支援を運営する法人 ※	723	19.4

※は上記15類型からA型または移行支援を少なくとも1事業所以上運営する法人を再集計したものであり、A型と移行支援をともに運営している場合は重複して計上されている

障害者就労支援事業所にも多様な就労困難者が相談・支援を求めに来ている

- 障害者就労支援にも障害以外の就労困難な要因を抱えた多様な就労困難者が相談・支援を求めにきており、その中には、現行制度上当該事業所で受け入れることができない者もいる

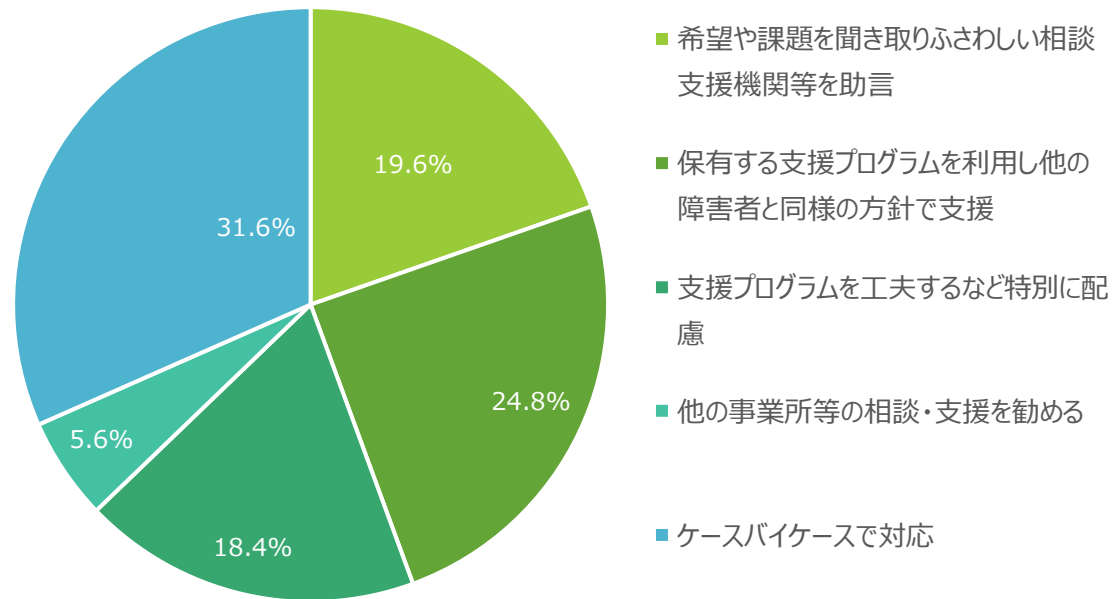


(注) 多様な就労困難者の来訪頻度が「しばしばある」または「たまにある」とした法人について

多様な就労困難者に対して何らかの支援を行おうとする事業所が多い

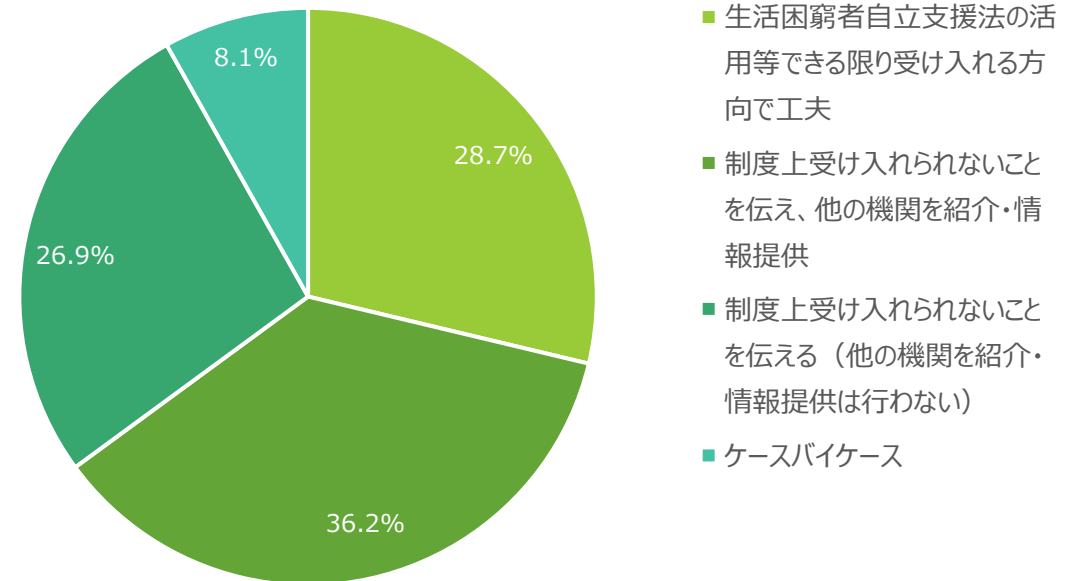
■多様な就労困難者が支援を求めに来た場合の対応（多様な就労困難者が「しばしば」または「たまに」来る法人）

現行制度で受け入れ可能な場合



N = 1939

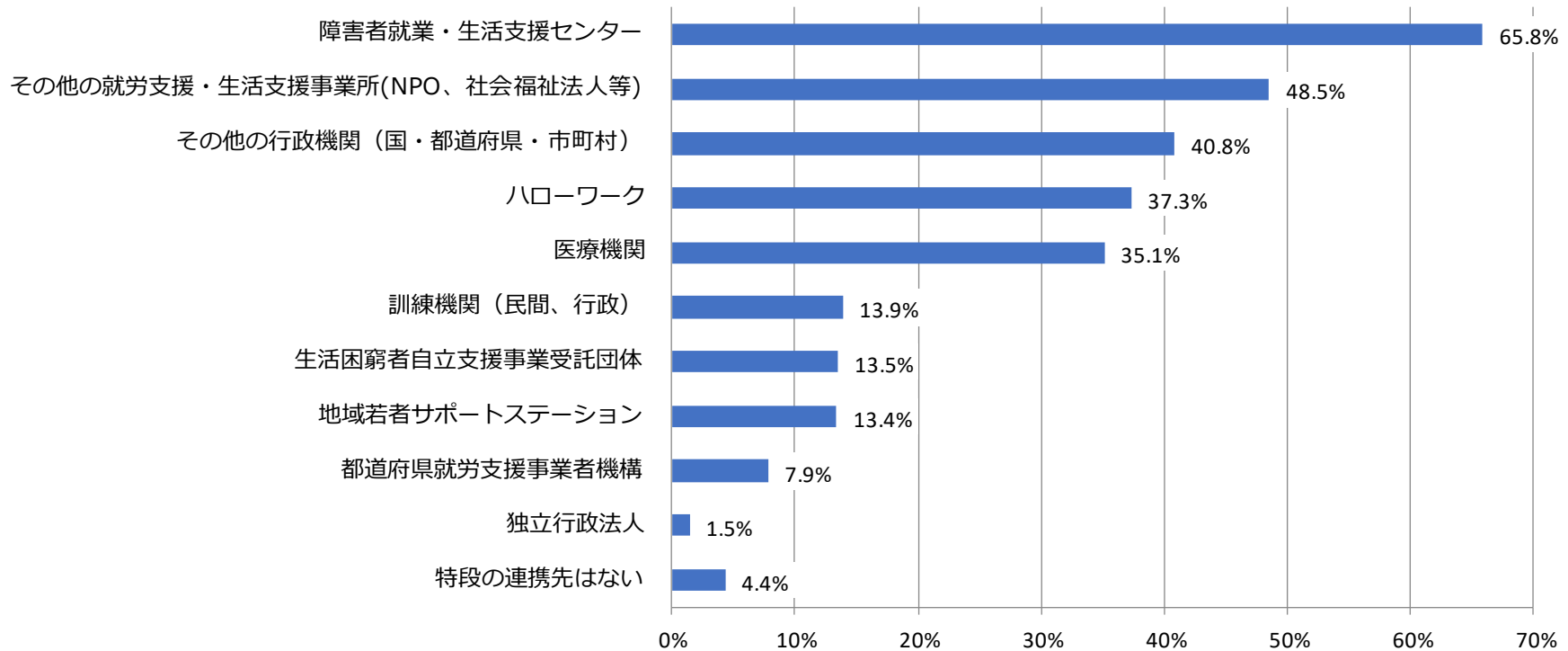
現行制度で受け入れ困難な場合



N = 1939

支援に当たり障害者就業・生活支援センターのほか、 各種就労・生活支援機関、行政機関等と連携

■多様な就労困難者が支援を求めに来た時に連携を図る機関（多様な就労困難者がしばしばまたはたまに来る法人）

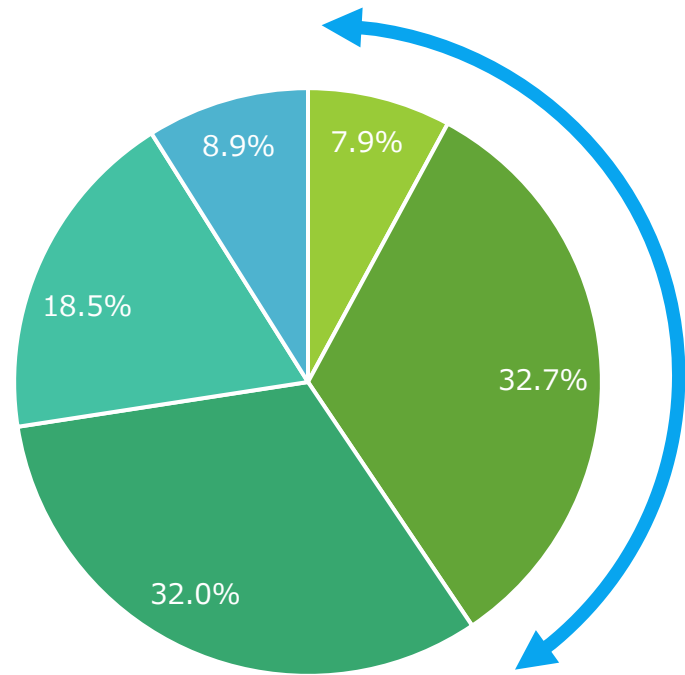


M.A. N = 1939

多様な就労困難者についての潜在的な受け入れ意欲は高い

- 「制度が許せば」という場合を含めると40%の法人で障害の有無にかかわらず多様な就労困難者を受け入れる意欲がある

多様な就労困難者の受け入れについての考え方

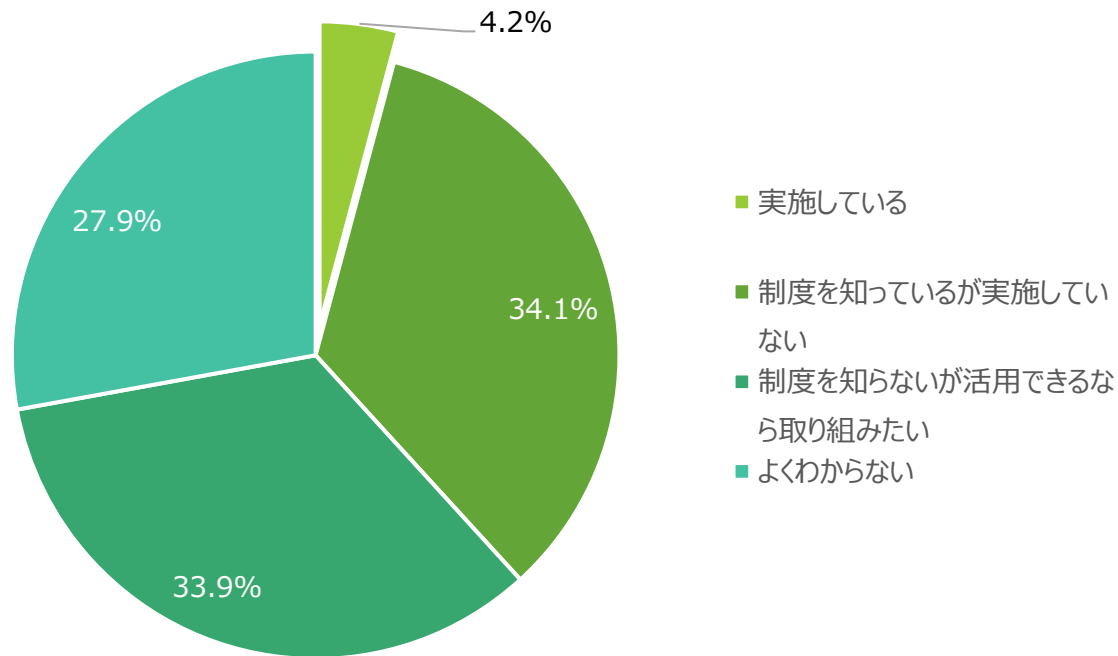


- 制度上受け入れが認められない場合も含め障害の有無にかかわらず積極的に受け入れている
- 制度が許せば障害の有無にかかわらず積極的に受け入れたい
- 障害者でありかつ多様な就労困難者である者は積極的に受け入れたい
- 支援は困難なので積極的に受け入れるのは難しい
- よくわからない

N = 3725

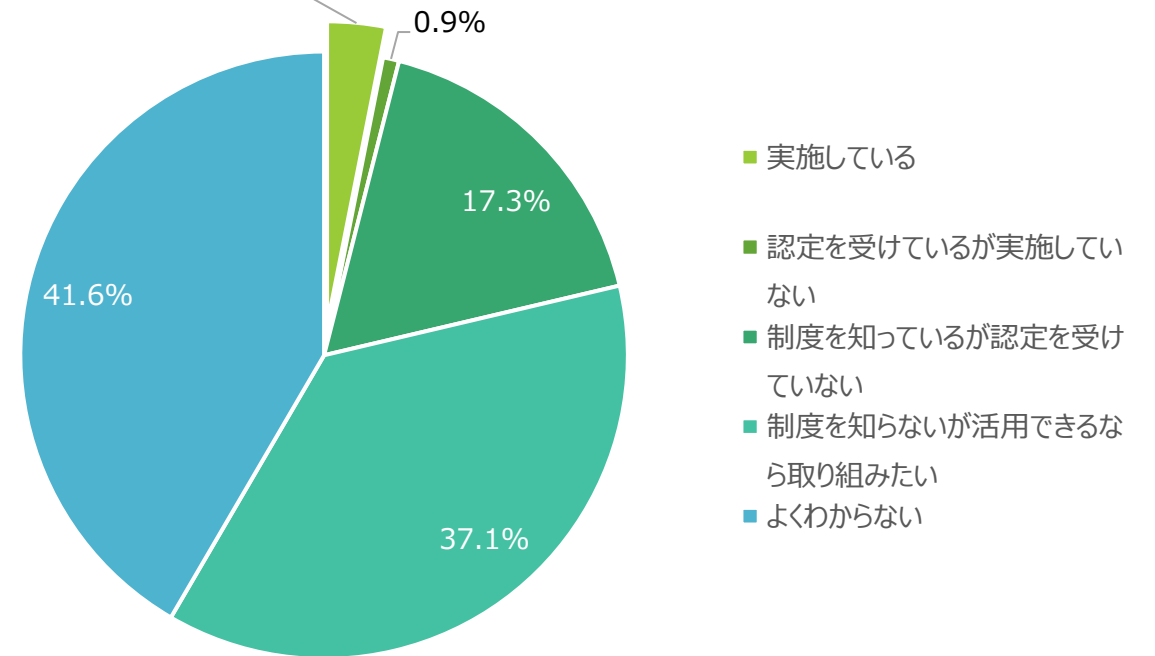
生活困窮者自立支援事業の就労準備支援事業、 就労訓練事業の活用は少ない

就労準備支援事業の活用・実施状況



N = 3725

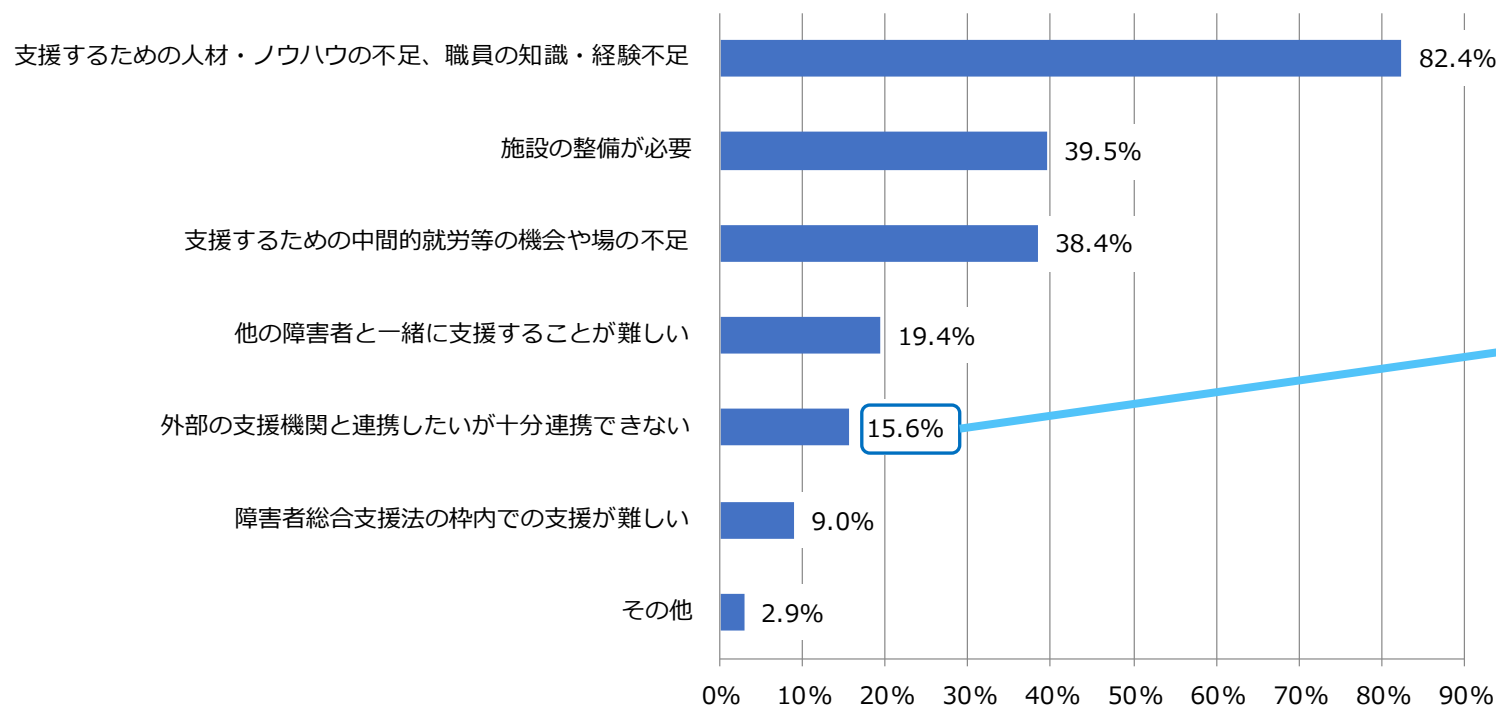
就労訓練事業の活用・実施状況



N = 3725

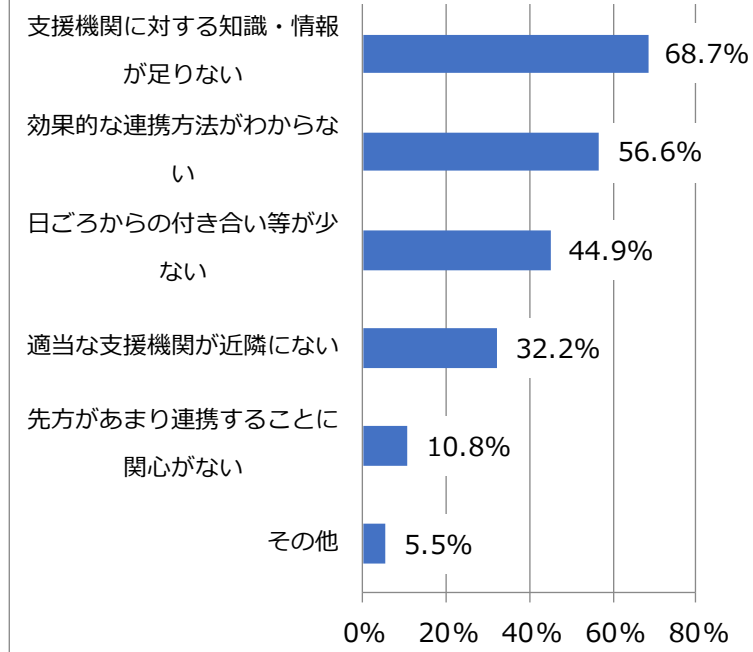
多様な就労困難者を受け入れるための最大の課題は人材・ノウハウの不足。次いで施設の整備、中間的就労機会の不足等

就労困難者を受け入れるための課題 (M.A.)



N = 3725

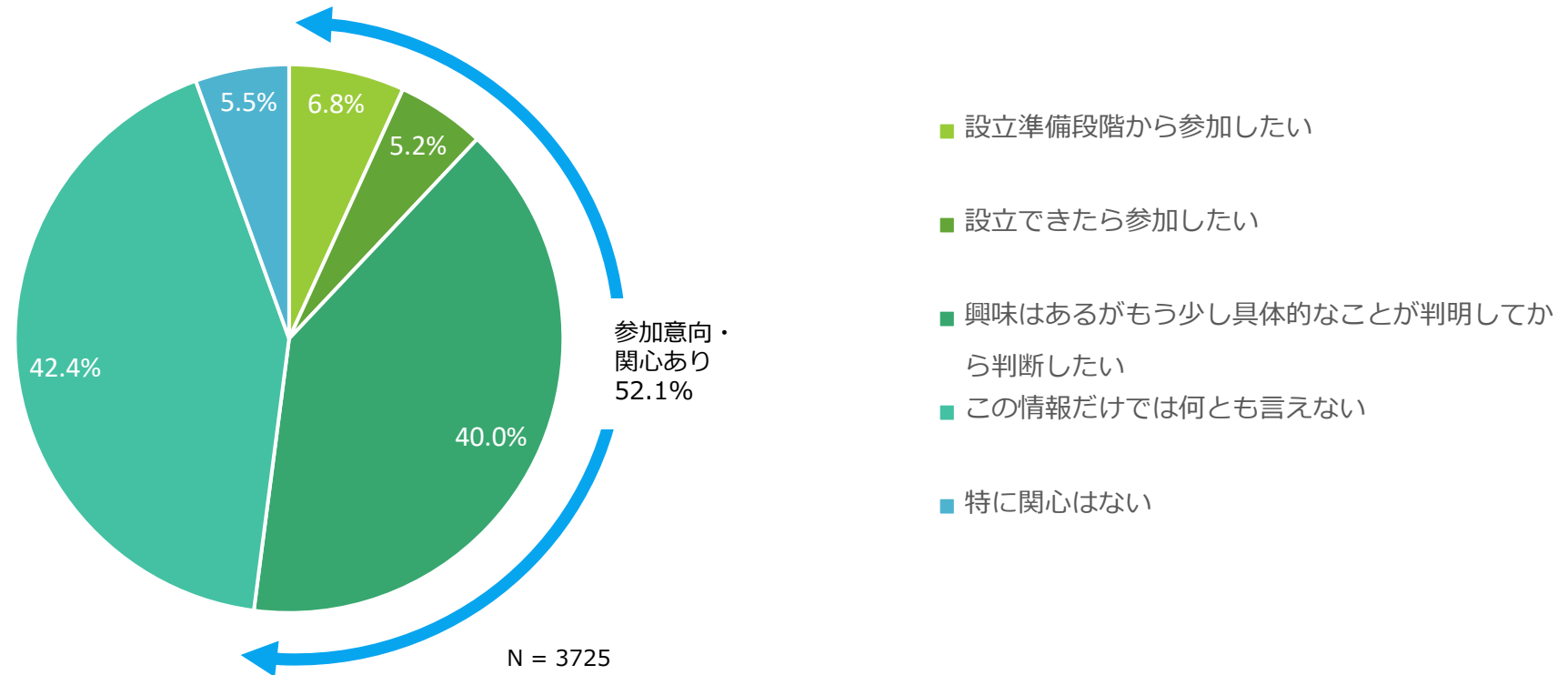
連携が不十分な理由



課題として外部の支援機関と十分連携できないをあげた法人
N = 581

約半数がプラットフォーム※への参加希望または関心を持っている

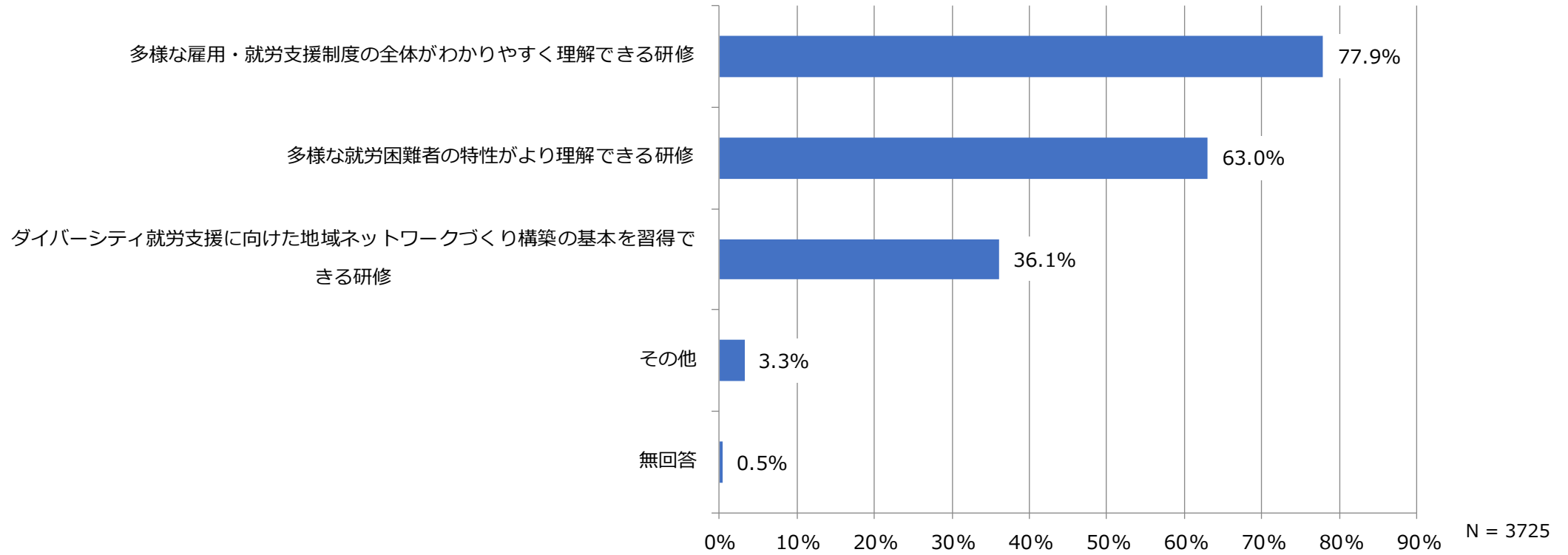
プラットフォームへの参加意向



※
[日本財団WORK!
DIVERSITY プロジェクト]では、多様な就労困難者の就労に向けた個別支援を、連携・協力（チーム）により支えるためのプラットフォームを構想しています。

研修としては支援制度に関する研修や多様な就労困難者の特性を理解できる研修を求めるものが多い

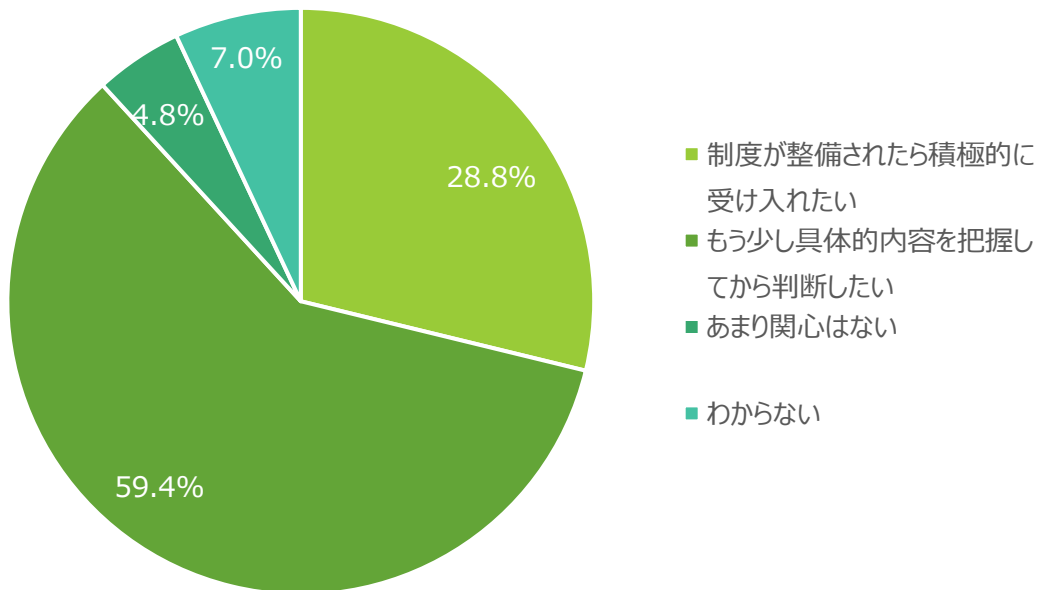
就労支援スタッフへの研修内容の希望 (M.A.)



厚生労働省「連携強化検討会報告」※にかんする考え方

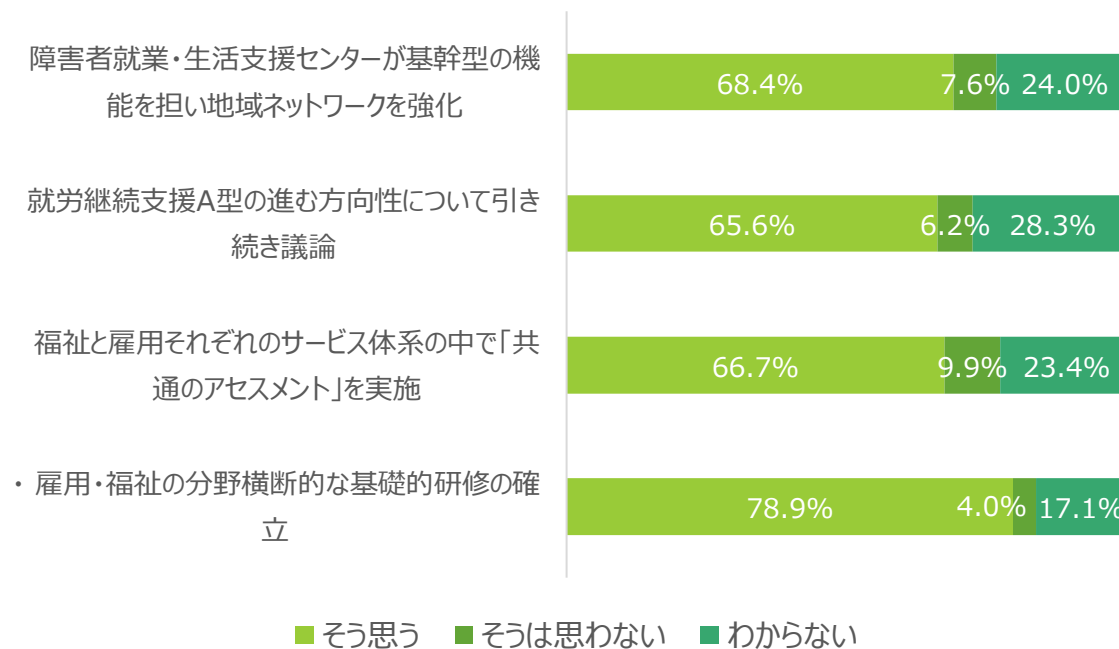
※ 厚生労働省「障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会報告」(2021年6月)

就労中の障害者の就労継続事業の利用について



「連携強化検討会報告」における、「企業等で就労中の障害者についても、企業等での働き始めの時期、一時的な不調時、加齢等により雇用継続が困難な場合の就労継続支援事業（A型、B型）の利用の取組を進めていく（企業等での就労と就労継続支援事業を併用する）のが適当である」との議論の整理に対する考え方

「連携強化検討会報告」の提案への考え方



お忙しい中調査にご協力いただいた法人及び担当者様に感謝申し上げます

